

平成 26 年度 事業計画書

平成 26 年 3 月 15 日 (評議員会)

平成 26 年 3 月 22 日 (理 事 会)

学校法人 神戸学院

はじめに

学校法人神戸学院は、1912（明治 45）年に「報恩感謝・自治勤労」をモットーとして「真に社会に役立つ人間の教育」を目指し、その前身が創立されました。以来、時代の要請に応えた教育に積極的に取り組み、数多くの卒業生を輩出し、2012（平成 24）年に創立 100 周年を迎えました。

神戸学院大学は、1966（昭和 41）年の創立以来、「真理愛好・個性尊重」の建学の精神のもと、一人ひとりの持つ個性を尊重し、創造性・自主性の育成を重視した教育活動を行い、社会に役立つ有為な人材の育成をはかってきました。2007（平成 19）年 4 月には、ポートアイランドキャンパスを開設し、3 キャンパスで教育・研究活動を展開する大学として、社会からもいっそう注目されるようになりました。現在では、学生数 1 万人、卒業生数 7 万人の総合大学に発展しています。

2015 年度から、学部横割り型の教育を展開する 2 キャンパス体制を改め、学部教育を 1 つのキャンパスで一貫させ、教育効果を高めるため、そして新学部設置に対応するためキャンパス再編を行い、ポートアイランドキャンパスに D 号館の完成を迎えます。世界レベルで活動されている卒業生など、本学の卒業生が全国各地・世界各地で活躍しておられることが何よりの喜びであり、誇りとするところです。

神戸学院大学附属高校は、2001 年（平成 13 年）に校名を変更し、男女共学となりました。「照顧脚下・切磋琢磨」を校訓として、社会とともに生きる人間の育成を目指し、(1) 高大連携教育 (2) 教育の情報化 (3) きめ細やかな教育 (4) 国際的視野 (5) 社会との出会い の 5 項目を柱として、個性を伸ばす教育を展開しています。今後も、多様な生徒の個性に対応した高校生活の充実とともに、多様な進路に対応できる教育を実践します。

しかしながら、私立大学・私立高校を取り巻く環境は、年々厳しさを増しています。大学においては、20 年前に 200 万人を超えていた 18 歳人口は減少し続け、2014 年度には 118 万人と 4 割も減少し、志願者に対する入学者の割合はすでに 90%を超えています。2018 年度までは 18 歳人口が安定的に推移するとはいえ、その後は再び減少しはじめます。こうしたなかで、有名私立大学の学部・学科の新設や定員増などにより、学生確保に向けた大学間の競争は激しさを増しています。

また、高校においては、15 歳人口の減少のなか、2013 年度に入学定員充足率が 100%未満の私立高校は全国に 909 校（前年比 5 校減）、全体の 71.1%（前年比 2.8%減）にも上ります。

このように厳しい環境ではありますが、学校法人神戸学院は将来の発展を見据えて、教育研究環境の充実や大学・高校改革の推進を図らなければなりません。

建学の精神や教育理念に基づいて、特色ある教育・研究を行い、地域社会からの信頼をより一層高めることが肝要です。

これらのことを踏まえて、2014 年度（平成 26 年度）の予算編成は、法人として「学校法人神戸学院中期行動計画」の実施において、財政の健全化と経営基盤の強化を図るとともに、限られた財源を有効に配分することを基本方針とします。

2014年度（平成26年度）予算の編成にあたって

神戸学院大学

学長 岡田 豊基

2014年度（平成26年度）予算書（案）は、2013年9月19日の大学評議会で承認された「2014年度（平成26年度）予算編成方針」に基づき、「学校法人神戸学院中期行動計画の実施において、財政の健全化と財政基盤の強化を図るとともに、限られた財源を有効に配分すること」を目指し、次の基本方針を設定致しました。

2014年度は、2013年度から2017年度までの間に実施する「中期行動計画」を実行する2年目になります。新学部設置、キャンパス再編およびそれに向けてのキャンパス整備を行う年度、すなわち「劇的な変貌の始まり！」の年度となります。

【2014年度（平成26年度）基本方針】

（教育）

学士課程教育、大学院教育の質的向上に向けて、アドミッション・ポリシー（AP）、カリキュラム・ポリシー（CP）、そして、ディプロマ・ポリシー（DP）の実現を目指す。

（学生支援）

快適で安心安全な大学環境の整備を推進する。

（研究）

優れた学術活動を奨励し、研究成果を学内外へ還元するとともに、地域と連動した特色ある研究の拠点形成を目指す。

（社会貢献）

大学の多様な資源を地域社会に提供するとともに、地域の諸課題解決に向けて共に行動する。

（大学運営）

不断に自己点検・評価を行い、効率的で機動的な大学運営に努める。

神戸学院大学は、学生が「夢」を叶えられるように支援し、「学生の満足度の高い大学」でなければなりません。そして、志願者数の増加のために「受験生にとって魅力のある大学」でなければなりません。その内容を具体化したのが重点項目(2)～(4)であり、これらは神戸学院大学の使命です。この使命を実現する手段として財政的な裏付けが必要であり、そのために重点項目(1)を掲げています。

重点項目の内容

(1) 志願者数の確保に向けた募集力の強化

すべての学部・部署、すべての教職員がそれぞれの立場で、募集力の強化について考え、実行する必要があります。具体的には、入試制度の見直し、インターネット出願システムの充実、志願者動向調査システム、受験生への情報伝達、募集広告の見直し、高校訪問の強化、オープンキャンパスの充実等を図る必要があります。

(2) 学士力の向上と学位の質保証をめざした教育の充実

「教育の充実」なくして、学士力向上および学位の質保証はありません。各学部・研究科教育目標と共通教育・学部専門教育の理念・目的を体系化し、それに到達するための教育内容と方法を明らかにし、具体的に取り組んでいくとともに、日々の講義を充実させる必要があります。また、初年次教育・リメディアル教育の充実、さらに、学生が主体性を培う能動的学修、いわゆるアクティブラーニングを教育に取り入れることが重要であると考えます。

本年度より新たに「教育改革特別経費」として、学士課程教育の質的向上に向けて、教育改革に取り組む教員に対し助成する制度を設けます。

(3) 学生のキャリア支援の推進

学生の希望を実現するために、キャリア教育の充実とともに、各種講座、ガイダンス体制・キャリアカウンセリング体制（既卒者含む）、各種セミナー、インターンシップ制度、企業訪問、就職支援協定等をさらに強化する必要があります。

(4) 学生の満足度を高めるための大学環境の整備・充実

教育環境の整備充実、食堂、トイレ等、学生が日常の大学生活を送る環境、および課外活動をする環境等をさらに充実させる必要があります。

(5) 研究活動の活性化および外部資金の獲得

「教育の充実」を図るためには、研究活動の裏付けが必要です。学内研究費の効率的な活用のみならず、科学研究費等の外部資金を獲得するための支援を中心にして、外部資金を広く獲得する取り組みを行う必要があります。

(6) 産官学連携、地域連携および国際交流の推進

教職員のみならず、学生も学外との交流により大きく成長します。大学としての社会貢献も重視されています。国際交流にも力を注ぎ、国際的視野に立つ人材育成をめざします。

(7) 情報環境の整備

情報環境のいっそうの充実を図り、学内ネットワークの維持管理と教員および学生が有効的に活用できるように事務システムの維持・充実を行っていきます。そして、図書館システムにおいても利用者の利便性向上を図ります。

(8) 新学部設置（グローバル・コミュニケーション学部）およびキャンパス再編

新学部設置に係る図書、設備等の準備をし、新学部への学生募集の促進を図るために新学部開設の広報や新学部開設告知、また、新設した現代社会学部の広報、そして、学部移転、新校舎完成の広報をする必要があります。大学・法人が変化し発展することを、社会に印象づけるように充実を図ります。

学部横割り型の教育を展開する2キャンパス体制を改め、学部教育を1つのキャンパスで一貫させ、教育効果を高めるため、そして新学部設置に対応するためキャンパス再編を行い、ポートアイランドキャンパスにD号館の完成を迎えます。

本学は主要大学に比べると財政面では十分とは言えず、将来計画を考える上で財政基盤の強化が大きな課題です。2014年度（平成26年度）の予算編成においては、キャンパス再編による施設整備、新学部設置等重要な事業があります。

今後は、事業計画の厳選や既存事業の見直し等を継続して帰属収支の改善を図り、重点事業への予算配分を充実させるなど、いっそうの経営努力を行っていかねばなりません。

以上のような概要を踏まえ、以下の通り、2014年度（平成26年度）予算を編成致しました。

2014年度（平成26年度）予算の編成にあたって

神戸学院大学附属高等学校
校長 八田 康弘

2014年度予算編成にあたり、前年度予算と大きく異なるのは、2016年度に移転することが決定し、それに向けての予算措置が必要であるということです。移転用地購入のため2013年度に市中の金融機関から資金を借り入れ、2014年度から返済が始まります。現在の附属高校の厳しい収支状況の中で、さらに厳しさを増すこととなります。

志願者数においては、募集活動に力を注ぎ2008年度入試以降1,300名規模の人数を維持していますが、教室の不足等で入学者の受入れは現状が限度であります。

そのような中で、経年に伴う施設設備の劣化が進んでいるが、緊急を要するもの等最小限の補修を行いながら、現在の教育環境の維持・充実を図っていく必要があります。

既存事業の見直しや経費節減等を継続して実施し、収支状況の改善を図っていきたいと思います。

以上のような概要を踏まえ、以下のとおり本年度の予算を編成いたしました。

〔I〕消費収支予算について

※ 神戸学院大学には法人部門を含む。
一万円未満は原則として四捨五入。
※ 前年度は一次補正額を示す。

1. 消費収入の部

(1) 学生生徒等納付金 (126 億 3,545 万円)

学生生徒等納付金は前年度対比 1 億 2,726 万円 (1.0%) 増の 126 億 3,545 万円 (帰属収入対比 86.0%) を見込んでいます。

大学では、入学定員は、現代社会学部 200 人増、法学部 50 人減、人文学部人文学科 60 人減、総合リハビリテーション学部社会リハビリテーション学科 30 人減となります。また本年度入学生より、文系学部の入学金を 2 万円増額し、全学部において学費を授業料と施設設備維持充実費とに区別することにしています。文系学部は入学定員の 1.15 倍、理系学部は同 1.1 倍の新入生数を前提として、前年度対比 1 億 2,908 万円 (10.7%) 増を見込んでいます。帰属収入に占める割合は 85.2% となります。

高校では、2014 年度 (平成 26 年度) の入学募集定員は、前年度同様 210 人になります。2014 年度 (平成 26 年度) の在籍見込数 (生徒総数) は、前年度 (5/1 現在の在籍者数 645 人) より 7 人増の 652 人と見込んでいます。前年度対比 181 万円 (0.5%) 減の 3 億 9,181 万円となり、帰属収入の 25.7% を占めています。

(2) 手数料 (4 億 43 万円)

手数料は前年度比 2,140 万円 (5.1%) 減の 4 億 43 万円 (帰属収入対比 2.7%) となります。

大学では、入学検定料は、18 歳人口の減少等により厳しい環境が続きますが、効果的な広報活動を展開することにより、2012 年度実績並みを見込んでいます。証明手数料は各種証明書発行手数料の改定により前年度対比 250 万円 (100%) 増を見込んでいます。大学入試センター試験実施手数料は、前年度並みを見込んでいます。

前年度対比 2,140 万円 (5.4%) 減となり、帰属収入の 2.6% を占めています。

高校では、入学検定料については、前年度並みの 2,403 万円を見込み、帰属収入の 1.6% を占めています。

(3) 寄付金 (7,754 万円)

寄付金は前年度対比 138.2% 増の 7,754 万円 (帰属収入対比 0.5%) となります。

大学では、寄付金のうち、特別寄付金は教育研究奨学寄付金 2,000 万円および法人 100 周年記念募金 3,014 万円、現物寄付金は 2,500 万円を見込んでいます。帰属収入の 0.5% を占めています。

高校では、一般寄付金として育友会より 210 万円、26 年度卒業生からの現物寄付金 30 万円を見込んでいます。帰属収入の 0.2% を占めています。

(4) 補助金 (10 億 3,108 万円)

補助金は前年度対比 2,217 万円 (2.1%) 減の 10 億 3,108 万円 (帰属収入対比 7.0%) となります。

大学では、国庫補助金は、私立大学等経常費補助金 8 億 2,709 万円、私立大学施設整備

費補助金 1,000 万円を含めて、計 8 億 3,709 万円の補助金を見込んでいます。地方公共団体補助金は、神戸市結核予防会補助金 100 万円を見込んでいます。

前年度対比 2,164 万円 (2.5%) 減となり、帰属収入の 5.8%を占めています。

高校では、地方公共団体補助金は、兵庫県私立学校経常費補助金 1 億 9,000 万円、神戸市私立学校振興助成金 270 万円、神戸市結核予防会補助金 5 万円、及びその他の補助金として私立高等学校修学支援事業利子補給金 16 万円、人権教育推進費配分金 6 万円、教育研修会参加費補助金 2 万円を見込んでいます。帰属収入の 12.7%を占めています。

(5) 資産運用収入 (2 億 2,098 万円)

円安の影響等により、増額を見込んでいます。前年度対比 4,303 万円 (24.2%) 増の 2 億 2,098 万円となり、帰属収入の 1.5%を占めています。

大学は前年度対比 4,154 万円 (23.8%) 増の 2 億 1,578 万円、高校は前年度対比 148 万円 (40.0%) 増の 520 万円となります。

(6) 事業収入 (2,690 万円)

事業収入は前年度対比 60 万円 (2.2%) 減の 2,690 万円 (帰属収入対比 0.2%) となります。

大学では、補助活動収入は 890 万円、受託事業収入は前年度並みを見込んでいます。前年度対比 110 万円 (4.4%) 減となり、帰属収入の 0.2%を占めています。

高校では、大学受験講座の受講実績を勘案し、増額を見込んでいます。

前年度対比 50 万円 (20.0%) 増の 300 万円となり、帰属収入の 0.2%を占めています。

(7) 帰属収入の部合計 (146 億 9,780 万円)

帰属収入合計は前年度対比 1,877 万円 (0.1%) 減の 146 億 9,780 万円を見込んでいます。(法人内部取引科目である『二校からの受入収入』と『法人諸費』の両科目については収支を相殺控除しています)

大学は、前年度対比 4,582 万円 (0.3%) 減の 143 億 6,951 万円、高校は、前年度対比 14 億 8,212 万円 (49.3%) 減の 15 億 2,236 万円を見込んでいます。

(8) 基本金組入額合計 (△ 45 億 4,570 万円)

基本金組入額は、基本金への組入対象資産の取得および借入金返済に伴う過年度未組入額の組入等で、前年度対比 5 億 6,255 万円減の△45 億 4,570 万円となります。

大学は前年度対比 7 億 5,838 万円増の△ 35 億 8,551 万円で、主なものは、D 号館および体育館建設、キャンパス整備、機器備品・図書の取得および借入金返済に伴う過年度未組入額の組入になります。なお、第 2 号基本金 (キャンパス整備資金) 25 億円を取崩します。

高校は、基本金への組入対象資産取得の結果、△9 億 6,019 万円の組入となります。

(9) 消費収入の部合計 (101 億 5,209 万円)

帰属収入合計から基本金組入額を差し引いた消費収入の部合計は 101 億 5,209 万円となり、前年度対比 5 億 4,378 万円 (5.7%) 増を見込んでいます。(法人内部取引科目である『二校からの受入収入』と『法人諸費』の両科目については収支を相殺控除しています)

大学は、前年度対比 8 億 419 万円 (6.9%) 減の 107 億 8,400 万円を見込んでいます。

高校は、前年度対比 1 億 6,120 万円 (22.3%) 減の 5 億 6,217 万円を見込んでいます。

2. 消費支出の部

(1) 人件費 (82 億 6,001 万円)

人件費は、前年度対比 1 億 2,981 万円 (1.6%) 増の 82 億 6,001 万円 (帰属収入対比 56.2%) となります。

大学の教員人件費は 50 億 301 万円、職員人件費は 24 億 1,171 万円を見込んでいます。人件費の合計では、前年度対比 1 億 1,220 万円 (1.5%) 増の 77 億 2,351 万円となり、帰属収入の 53.7% を占めています。

高校は、前年度対比 1,760 万円 (3.4%) 増の 5 億 3,650 万円となり、帰属収入の 35.2% を占めています。

(2) 教育研究経費 (53 億 8,323 万円)

教育研究経費は前年度対比 144 万円減の 53 億 8,323 万円 (帰属収入対比 36.6%) を見込んでいます。

大学では、消費税率改正や現代社会学部設置等により、前年度よりも増額を見込んでいます。前年度対比 1,685 万円 (0.3%) 増の 52 億 1,577 万円となり、帰属収入の 36.3% を占めています。

高校では、経常経費については、できる限り精査したことにより前年度対比 1,828 万円 (9.8%) 減の 1 億 6,746 万円となり、帰属収入の 11.0% を占めています。

(3) 管理経費 (6 億 6,787 万円)

管理経費は、前年度対比 7,881 万円 (10.6%) 減の 6 億 6,787 万円 (帰属収入対比 4.5%) となります。

大学では、募集広告費減少、減価償却額減少、予算・決算の検証および精度のより高い予算編成への取り組みを通じて支出の削減に努めた結果、前年度対比 8,006 万円 (11.1%) 減の 6 億 4,022 万円となり、帰属収入の 4.5% を占めています。

高校では、経常経費については、前年度対比 124 万円 (4.7%) 増の 2,765 万円となり、帰属収入の 1.8% を占めています。

(4) 借入金等利息 (1 億 5,757 万円)

日本私立学校振興・共済事業団および市中銀行からの借入金利息で、前年度対比 2,665 万円 (20.4%) 増の 1 億 5,757 万円 (帰属収支対比 1.1%) となります。

大学は、前年度対比 1,167 万円 (9.1%) 減の 1 億 1,667 万円、高校は前年度対比 3,832 万円 (1,580.1%) 増の 4,090 万円となります。

(5) 消費支出の部合計 (145 億 8,569 万円)

消費支出の部合計は、145 億 8,569 万円で、前年度対比 7,572 万円 (0.5%) 増となり、帰属収入の 99.2% となります。(法人内部取引科目である『二校からの受入収入』と『法人諸費』の両科目については収支を相殺控除しています)

大学は、前年度対比 14 億 7,185 万円 (8.9%) 減の 149 億 9,423 万円 (帰属収入の 104.3%)、高校は、前年度対比 3,839 万円 (5.1%) 増の 7 億 8,553 万円 (帰属収入の 51.6%) となります。

3. 消費収支差額の部

消費収入の部合計から消費支出の部合計を差し引いた当年度消費収支差額については、**44億3,360万円の支出超過**になり、前年度繰越消費支出超過額148億1,011万円を加えた翌年度繰越消費収支差額については、**192億4,371万円の支出超過**となる見込です。

なお、帰属収入の部合計から消費支出の部合計を差し引いた帰属収支差額については、**1億1,210万円の収入超過**（大学△6億2,430万円、高校7億3,683万円）となります。

消費収入の部

(単位：円)

科 目	学校法人	大 学	高 校	総 額
帰属収入の部合計	※321,440,000	14,048,066,000	※1,522,368,000	14,697,797,000
基本金組入額合計	△20,186,000	△3,565,323,000	△960,194,000	△4,545,703,000
消費収入の部合計	※301,254,000	10,482,743,000	※562,174,000	10,152,094,000

消費支出の部

(単位：円)

科 目	学校法人	大 学	高 校	総 額
消費支出の部合計	301,254,000	※14,692,981,000	※785,535,231	14,585,693,231
当年度消費収入超過額 (当年度消費支出超過額)		△4,210,238,000	△223,361,231	△4,433,599,231
前年度繰越消費収入超過額 (前年度繰越消費支出超過額)		△14,205,547,710	△604,559,975	△14,810,107,685
翌年度繰越消費収入超過額 (翌年度繰越消費支出超過額)		△18,415,785,710	△827,921,206	△19,243,706,916

帰属収支差額

(単位：円)

科 目	学校法人	大 学	高 校	総 額
帰属収支差額	20,186,000	△644,915,000	736,832,769	112,103,769

※ 法人内部取引科目(二校からの受入収入、法人諸費の両科目)につき総額欄で収支を相殺控除している。

科 目	学校法人	大 学	高 校	総 額
※ 二校からの受入収入	291,305,000	0	902,772,000	0 (1,194,077,000)
※ 法 人 諸 費	0	1,187,077,000	7,000,000	0 (1,194,077,000)

〔Ⅱ〕おもな重点事業

≪神戸学院大学≫

◎印……新規・臨時事業（一部経常経費を含む事業あり）、○印……内容を充実した事業

(千円)

項目【総額】	内容	予算額	
(1) 志願者数の確保に向けた募集力の強化 【350,342千円】	大学広報・入試広報 ○①交通広告・学外メディアを活用した広報 ○②大学案内・大学紹介DVD作成 ③ホームページのリニューアルと充実 ④オープンキャンパス、入試説明会等の実施 ○⑤学部広報誌作成・学部ウェブサイトの充実	303,158 202,000 42,566 8,800 29,958 19,834	
	志願者増加対策 ○①インターネット出願システムの活用 ○②ダイレクトメールを活用した募集力強化 ③志願者動向調査システム	47,184 4,060 25,504 17,620	
(2) 学士力の向上と学位の質保証をめざした教育の充実 【435,465千円】	e-Learningによる「教育・学修環境」の整備 ○①教材データベース・教育ソフトの充実 ○② e-learningの充実・教材作成支援 ③情報処理実習室、自習室の維持管理・更新含む	95,963 21,762 24,678 49,523	
	学部教育の充実 ○①ゼミナール活性化および教育システムの充実 ◎②アクティブラーニング ◎③教職教育サポート	40,080 34,877 2,432 2,771	
	実験・実習体制の整備 ①人間心理学科実験実習費 ○②総合リハビリテーション学部学外実習関係費用 ○③栄養学部学外実習関係費用 ○④薬学部実習関係費用	224,728 15,108 38,143 5,061 166,416	
	特色ある教育プログラム ①学際教育機構による学部を超えた人材育成 ○②TKK学び合い連携事業	21,513 12,962 8,551	
	初年次教育の充実 ○①入学前教育・新入生基礎学力診断 ○②新入生オリエンテーション・早期体験学習・ピアサポートの実施 ○③初年次教育共通テキスト及び自校教育用教材の作成	17,535 9,119 5,716 2,700	
	F D活動の推進 ①F D講演会等、F Dワークショップの開催 ②学生による授業改善アンケートの実施・分析 ◎③教育改革助成金	24,592 8,913 5,679 10,000	
	大学院の充実 ①各研究科教育充実費	11,054 11,054	
	(3) 学生のキャリア支援の推進 【86,487千円】	キャリア支援の充実 ○①キャリア教育の実施 ②ガイダンス・セミナーの実施 ③進路指導体制の充実 ④産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業 ⑤インターンシップ	61,177 19,235 12,790 19,057 8,122 1,973
		課外講座事業 ○①課外講座の開講	25,310 25,310
	(4) 学生の満足度を高めるための大学環境の整備・充実 【423,916千円】	学内奨学金制度 ①学部支給奨学金制度 ②奨励金制度 ○③大学院特別奨学金制度 ○④大学院支給奨学金制度 ⑤法科大学院支給奨学金制度 ○⑥特待生制度	144,252 30,600 59,040 11,540 7,090 1,200 34,782
シャトルバス運賃補助 ①シャトルバス運賃補助（KAC～KPC間）		17,580 17,580	

	課外活動支援 ①課外活動・大学祭補助金 ○②強化クラブへの特別補助 ③技術指導員指導料・顧問旅費	138,903 61,329 63,351 14,223
	障がい学生への支援 ①障がい学生への支援	210 210
	施設・設備の整備 ◎①KAC教室の改修 ◎②KAC・KPC厚生施設の改修・整備 ◎③KAC・KPCトイレの改修	122,971 10,800 83,291 28,880
(5) 研究活動の活性化および外部資金の獲得 【151,260千円】	研究支援制度の確立 ○①共同研究助成金 ②健康科学研究助成金 ③学外研究員制度 ○④研究成果発表支援(研究叢書援助金)	38,660 12,670 2,500 16,000 7,490
	学術研究高度化推進(人件費除く) ①戦略的研究基盤形成支援事業プロジェクト(薬学研究科) ◎②戦略的研究基盤形成支援事業プロジェクト(人間文化学研究科)(新規申請) ◎③戦略的研究基盤形成支援事業プロジェクト(総合リハビリテーション学部)(新規申請) ④先端医療センター研究施設の利用	112,600 26,280 30,961 50,359 5,000
(6) 産官学連携、地域連携および国際交流の推進 【91,927千円】	産官学連携の推進(人件費除く) ①知的財産管理体制の構築	2,806 2,806
	地域連携・生涯学習の推進(人件費除く) ①ポーアイ4大学連携推進事業 ②社会人キャリアアップ講座 ③グリーンフェスティバル・公開講座 ○④ポーアイキャンパス市民交流等連携事業 ⑤スポーツ地域貢献 ⑥災害救援ボランティア支援 ○⑦カウンセリングセンター	36,755 3,823 2,145 7,297 13,772 3,388 5,000 1,330
	国際交流の推進(人件費除く) ①国外客員教授受入 ②私費外国人留学生授業料減免及び奨学金制度 ③留学生の受入・派遣 ○④短期海外研修 ○⑤学部教育における国際交流推進	52,366 4,125 25,369 17,788 3,939 1,145
(7) 情報環境の整備 【205,556千円】	ネットワークシステムの構築・管理 ○①学内ネットワークシステムの維持・管理 ②事務システムの維持・管理	188,699 91,943 96,756
	図書館情報化の推進 ①図書館システムの維持・管理	16,857 16,857
(8) 新学部設置(グローバル・コミュニケーション学部)およびキャンパス再編 【5,351,900千円】	新学部設置 ◎①新学部設置への準備	108,910 108,910
	キャンパス再編 ◎①キャンパス再編による整備	5,242,990 5,242,990

【計 7,096,853 千円】(帰属収入対比 49.4%)

《神戸学院大学附属高等学校》

(千円)

項 目	内 容	予算額
(1) パソコン活用事業	一人一台のノートパソコン貸出	20,800
(2) 語学研修事業	ネイティブスピーカーからの英語学習、異文化体験としての修学旅行経費、国際クラスの語学研修	10,425
(3) 学習合宿事業	長期休暇中に集中力育成	653
(4) 大学受験講座事業	土曜日開講（英語、数学、国語）	5,000
(5) 宿泊訓練事業	新入学生徒の高校生活への適応	425
(6) 高大連携授業	週1回大学において高大連携授業を実施	1,770
(7) 課外活動支援事業	課外活動団体移動経費等	7,400
(8) 学内奨学事業	各種奨学金	15,558
(9) 情報教育支援事業	情報機器のメンテナンス	11,680
(10) 総合的な学習	社会人講師、専門家を招いての学習プログラム事業	2,950
(11) 移転事業	移転用地購入及び校舎建設	800,000

【計 876,661 千円】(帰属収入対比 57.6%)

〔Ⅲ〕基本金の組入および引当特定資産の取崩計画

《神戸学院大学》

1. 引当特定資産の組入

(1) 「教育研究環境整備引当特定資産」(5,000 万円)

【2017 年度（平成 29 年度）積立終了 総額 2 億 5 千万円】

将来の教育研究環境整備のための基金として、2 億 5 千万円を目標としています。

〔2014 年度末（平成 26 年度末）積立予定累計額 1 億円〕

2. 引当特定資産の取崩

(2) 第 2 号基本金（キャンパス整備資金）

D 号館および体育館建設に伴い、基本金を全額取り崩します。

以 上

用語の説明

当年度消費収支差額（当年度消費収支差額＝帰属収入－基本金組入額－消費支出）

基本金組み入れ後に消費収支が均衡する程度の帰属収支差額が生じていることが望ましいとされています。ただし、消費収支差額のマイナスが財政赤字状態を意味するわけではありません。

帰属収支差額（帰属収支差額＝帰属収入－消費支出）

純資産の増減額を示す数値です。帰属収支が安定的に黒字であれば、基本金組み入れを通して、さまざまな教育研究投資に資金を回すことができます。反面、長期的に帰属収支差額が赤字であれば、資産が目減りし続け、やがては教育研究活動の維持が困難になります。

※帰属収入

学校法人の負債にならない収入です。

※消費支出

人件費・教育研究経費・管理経費・借入金利息などの支出です。退職給与引当金繰入額や建物・備品などの資産価値の減少額である減価償却額を含みます。